

レビューシート(事業改善型)

様式 1

レビュ-項目 (事業名)	空き家活用支援事業				部(局)	まちづくり部	
					所管課	住宅政策課	
					担当班	住宅政策班 活用促進担当	
					連絡先	078-362-3583	
開始年度	平成25年度	終了年度	一	関連計画等	住生活基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者、市町	
事業目的	活用可能な空き家の改修への支援を行うことにより、年々増加する空き家の解消を図る						
事業概要	一戸建ての住宅の空き家又は共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として10年以上継続して活用する者等に対し、その改修工事に要する費用の一部を補助する						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度～：活用目的を住宅に加え事業所や地域交流拠点に拡大 ・平成28年度～：対象区域を多自然地域から政令市・中核市を除く県内全域に拡大 ・平成29年度～：若年・子育てタイプの補助率を嵩上げ、耐震性能を要件化 ・令和2年度～：補助額を定額化 ・令和3年度～：補助メニューにUJIターン・学生シェアハウスを追加、地域交流施設にワーケーション施設を追加等 ・令和4年度～：地域交流施設に定額制多拠点居住サービス施設を追加 ・令和5年度～：市街化区域における市町の同額補助負担を要件化、地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域を補助対象区域に追加 						
業務フロー	<p>直接補助：下記の間接補助以外 交付申請（事業者）→受付（市町）→審査・交付決定（県）→事業実施（事業者）→実績報告（事業者） →検査・交付（県）</p> <p>間接補助：市街化区域、市町の随伴補助制度がある区域 交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）</p>						
事業に要するコスト	区分	4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	7年度当初予算額
	事業費①	118,585 千円		113,542 千円		99,699 千円	85,195 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	118,400 千円	113,430 千円	99,350 千円	84,801 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	185 千円	112 千円	349 千円	394 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(53,363千円)	(51,093千円)	(44,864千円)	(38,337千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(65,222千円)	(62,449千円)	(54,835千円)	(46,858千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載	122,399 千円	114,392 千円	99,699 千円	85,195 千円		
	執行率((①/②) × 100)	96.9%	99.3%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人		
		24,771 千円	24,750 千円	26,160 千円	26,991 千円		
	職員給与費 a	21,408 千円	21,468 千円	22,797 千円	23,709 千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,749 千円	1,782 千円	1,749 千円	1,782 千円		
退職手当引当金繰入額 c	1,614 千円	1,500 千円	1,614 千円	1,500 千円			
総コスト(①+③)	143,356 千円	138,292 千円	125,859 千円	112,186 千円			

レビューシート(事業改善型)

樣式 1